

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	離島漁業再生支援等交付金			担当部局庁	水産庁			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	平成33年度	担当課室	漁港漁場整備部防災漁村課			防災漁村課長 中奥 龍也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島は、国内の漁業生産高・生産量の約1割のシェアを占め、加えて外国人漁業者の侵入を未然に防止するなど重要な位置づけにあるが、離島の水産業は漁業資材の高騰や高齢化などによって、本土漁業に比べても極めて厳しい状況にある。このため、それぞれの離島の実情に即し、漁場生産力の増大や漁獲物の付加価値向上など、地域の創意工夫を発揮させることにより、離島水産業の再生を図り、離島経済の維持・活性化を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 離島の漁業集落に対する支援 ①漁場の生産力の向上に関する取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等への支援(H22～31年度) ②特定有人国境離島地域において、雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備の取組への支援(H29～33年度) ③初期投資負担を軽減し新規漁業就業者の定着を図るため、離島の新規漁業就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組への支援(H27～31年度) 2. 都道府県及び市町村に対する支援 都道府県、市町村が実施する説明会の開催、集落の状況を踏まえた目標設定のための調査及び集落指導等を行うための事務経費などについて支援(交付率)定額									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,206	1,506	1,506	1,518				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		1,206	1,506	1,506	1,518	0			
	執行額		963	1,094	1,266					
	執行率(%)		80%	73%	84%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	73%	84%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	離島漁業再生支援等交付金		1,518							
	計		1,518	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度
	離島漁業者の漁業所得を平成26年度実績(1.3百万円)に維持する		離島漁業者の漁業所得	成果実績	百万円	1.3	1.3	(注)	-	-
				目標値	百万円	1.3	1.3	1.3	-	1.3
				達成度	%	100	100		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本交付金の取組に参加している離島漁業者の漁業所得(水産庁調べ) (注)30年度の成果実績は令和元年8月末に把握予定									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	対象漁業集落が行った取組数 (注)30年度の活動実績は令和元年8月末に把握予定			活動実績	件数	1,180	1,384	(注)	-	-
				当初見込み	件数	1,094	1,193	1,301		-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	実績額(X)÷対象漁業集落が行った取組数(Y) ※平成31年度は、実質額の代わりに予算額を使用			単位当たり コスト	百万円	0.8	0.8	(注)		
					計算式	X÷Y	963/1,180	1,094/1,384	調査中	調査中

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

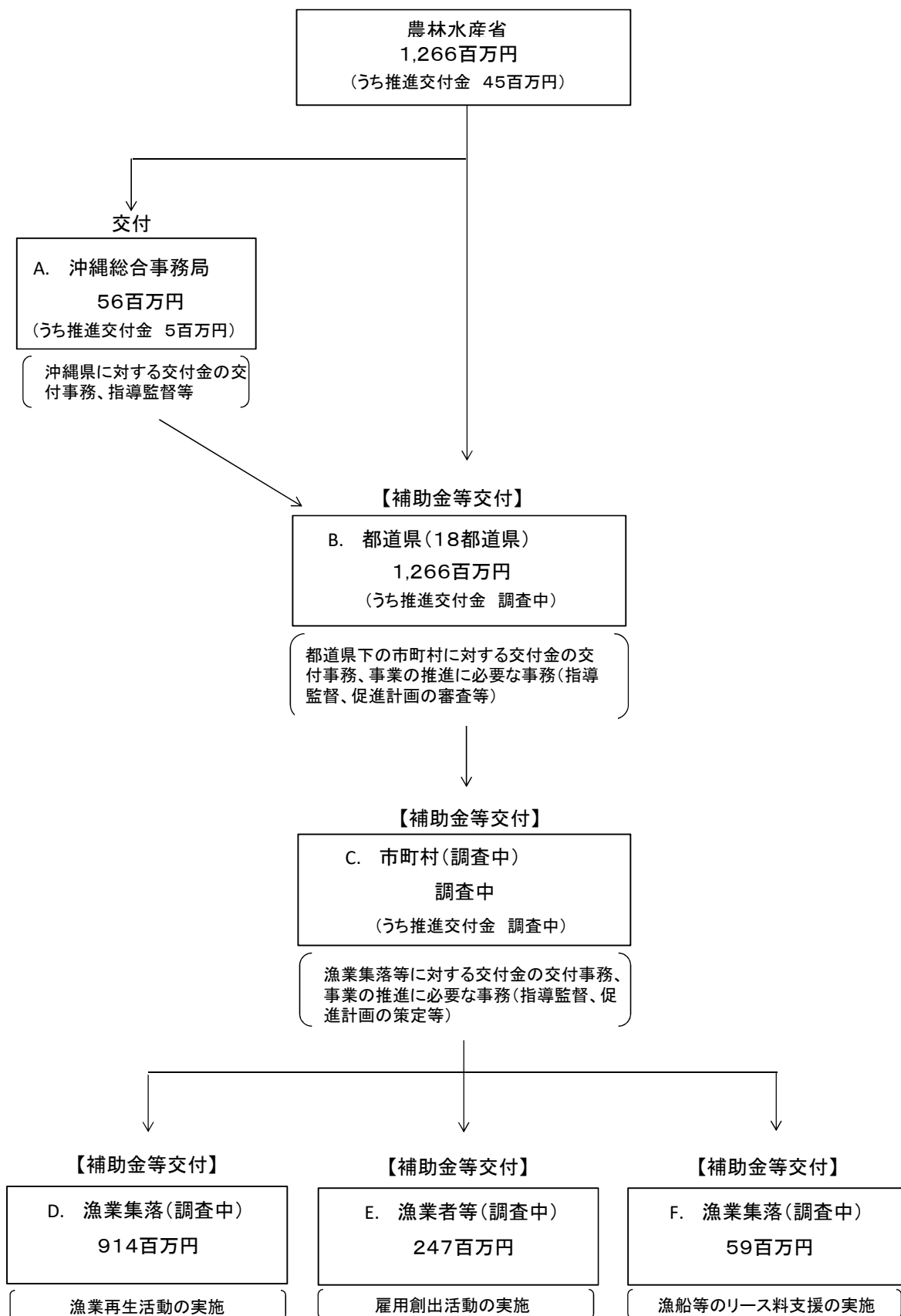
政策評価	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展											
	施策	⑫ 漁村の健全な発展											
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度				
								年度	33 年度				
		実績値	万トン	-	-	-	-	-					
	目標値	万トン	-	1.6	-	-	-	8					
	漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の増産量												
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	離島においては、国内の漁業生産量の約1割のシェアを占めており、それぞれの離島の実情に即し、漁場生産力の増大や漁獲物の付加価値向上など、地域の創意工夫を発揮させることにより、離島漁業の再生を図ることで、水産物の安定供給を図る。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	離島は、我が国水産業の前進基地として、国民への水産物の安定供給、海難救助や外国人漁業者の侵入防止など多くの重要な役割を担っている。これらの離島の重要な役割を維持し発展させるため、国費の投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	離島は、我が国水産業の前線基地として、国民への水産物の安定供給など多くの重要な役割を担っていることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	離島は、我が国水産業の前線基地として、国民への水産物の安定供給など多くの重要な役割を担っていることから、漁業集落の維持・発展が必要であり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	国からの支出先は地方公共団体であり、都道府県及び市町村を経由し漁業集落等に交付されることになるが、対象地域として離島に限定している。そのため、入札を行う性質の交付金では無い。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	漁船のリースを受ける漁業者等の受益者に加え、都道府県及び市町村の負担も見込んでおり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業の単位当たりのコストは、取組内容毎に異なることから、市町村による厳格なチェックが行われており妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県の経費は市町村への指導等に要した額を、市町村の経費は「集落協定」等の審査や説明会に要した額を計上したものであり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	市町村による厳格なチェックが行われており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	漁船の整備や関係者との調整に時間がかかったため、当初見込みより事業の開始が遅れたこと等により不用が発生したものの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越はない
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			(集計中)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	離島漁業を振興するにあたり、本事業の他に手段・方法等が考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			(集計中)
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の実施状況及び活動事例等をホームページで公表し、他地域で十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	離島は、我が国水産業の前進基地として国民への水産物の安定供給源であるとともに、海難救助や外国人漁業者の侵入防止など国家の安全保障上にも多くの重要な役割を担っていることから、これら離島の役割を維持するために、離島を支える水産業を活性化させる必要がある。 一方、平成30年度の執行率は、関係者との調整や漁船の整備等に時間を要したこと等により、8割程度に留まっているが、令和元年度においては、平成30年度中に事業開始できなかった案件についても順次採択が進んでおり、年度当初時点で既に9割程度の執行が見込まれる状況となっている。 しかしながら、離島漁業振興のための取組を行う場合に対応しきれない面もあることなどから、一部の支援メニューが終了する令和2年度以降の次期対策においては、離島漁業の振興に一層資するよう検討する必要がある。		
	改善の方向性	平成27年度から、①市町村離島漁業集落活動促進計画の漁業者の所得向上等の現場の実情を踏まえた目標設定、②海浜清掃等の離島漁業者の所得の向上等の成果目標に直接的に結びつかない取組内容の見直し、③新規就業者対策として漁船等のリースを行うなどの支援の充実等を行った。 平成29年度から、①漁業集落に対する交付上限額の算定方式の見直し、②特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充等に対応するための支援の創設等を行った。 今後は執行率の改善を図るための措置として、集落協定に基づき計画的に行う事業であることから、事業実施に係る関係者間の調整状況等を定期的に把握するとともに適切な指導を行うなど工程管理を徹底するよう関係都道府県への指導に努める。 また、令和2年度以降の次期対策の必要性や対策の見直しの可能性について、離島漁業の現状や課題を地域毎に把握するべく、関係地方公共団体から意見聴取することを考えている。		

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
・公開プロセス対象事業 実施年:平成26年度 レビューシート番号・事業名:0271・離島漁業再生支援交付金 結果:事業全体の抜本的改善 とりまとめコメント:離島漁業再生支援交付金については、「事業全体の抜本的改善」が6名という結果となりました。 対応状況:柔軟な配分や重点配分を行えるよう、市町村離島漁業集落活動促進計画やこれを踏まえた集落協定によって目標を複数設定し、目標の達成状況を都道府県を通じて確認し必要な措置等を図るとともに、地域の取組に応じた柔軟な配分を行うため、離島漁業新規就業者特別対策交付金を創設した。また、成果の上がらない取組に対しては抜本的な見直しが行えるよう、促進計画や集落協定の目標に直接つながらない取組は廃止し、漁業者の所得向上につながる取組を強化した。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0432	平成23年度	0348
平成24年度	0378	平成25年度	0290
平成26年度	0271	平成27年度	0295
平成28年度	0307	平成29年度	0300
平成30年度	農林水産省 (0301)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査中					
計		0	計		0

C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	調査中							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

＜対策のポイント＞

離島漁業を維持・再生させるため、離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等を支援します。

＜政策目標＞

離島漁業者の漁業所得を維持（対象漁業者一人当たりの年間平均漁業所得：130万円以上〔平成31年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 離島漁業再生支援交付金

- 離島振興法の指定地域と沖縄・奄美・小笠原の各特別措置法の対象地域のうち、本土と架橋で結ばれていないなど、一定以上の不利性を有する離島を対象として、**共同で漁業の再生等に取り組む漁業集落に対し、交付金を交付**します。

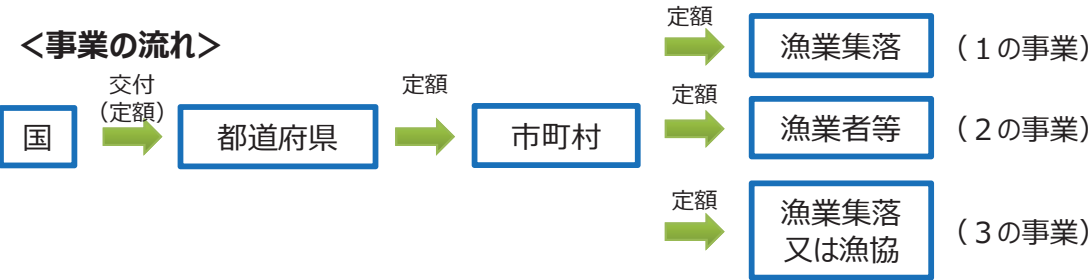
2. 特定有人国境離島漁村支援交付金

- 有人国境離島法において定められた特定有人国境離島地域において、**新たな漁業又は海業に取り組む者、あるいは漁業又は海業の事業拡大を行う者を漁業集落が支援する場合に要する経費を支援するための交付金を交付**します。

3. 離島漁業新規就業者特別対策交付金

- 「浜の活力再生プラン」を策定する離島地域の漁業集落において、当該集落又は漁協が漁船等を当該集落において独立して3年未満の新規漁業就業者に**最長3年間貸付を行う際のリース料を支援するための交付金を交付**します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 離島漁業再生支援交付金

【交付対象活動】

- ① 漁業の再生に関する話し合い
- ② 漁場の生産力向上のための取組
種苗放流、漁場の管理・改善、
産卵場・育成場の整備、漁場監視等
- ③ 漁業の再生に関する実践的な取組
新規漁業・養殖業への着業、
低・未利用資源の活用、高付加価値化、
販路拡大、海洋レジャーへの取組等



イカ産卵礁の整備



モズクの新規養殖

2. 特定有人国境離島漁村支援交付金

【取組事例】

地域の水産物を利用した漁家レストランや直売所を新たに開設した場合に要する経費を支援します。



3. 離島漁業新規就業者特別対策交付金

【支援内容】

漁船、漁労設備及び消耗品でない漁網・漁具を、新規就業者に貸付を行う際のリース料を支援します。



【お問い合わせ先】 水産庁防災漁村課（03-6744-2392）

<対策のポイント>

離島漁業を維持・再生させるため、**離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組を支援します。**

<政策目標>

離島漁業者の漁業所得を維持（対象漁業者一人当たりの年間平均漁業所得：130万円以上〔31年度目標〕）

<事業の内容>

1. 離島漁業再生支援交付金

- 離島振興法の指定地域と沖縄・奄美・小笠原の各特別措置法の対象地域のうち、本土と架橋で結ばれていないなど、一定以上の不利性を有する離島を対象として、**共同で以下の取組を実施する漁業集落に対し、交付金を交付**します。

① 漁業の再生に関する話合い

② 漁場の生産力向上のための取組

種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成場の整備、漁場監視等

③ 漁業の再生に関する実践的な取組

新規漁業・養殖業への着業、低・未利用資源の活用、高付加価値化、販路拡大、海洋レジャーへの取組等

2. 離島漁業再生支援推進交付金

- 上記の取組活動を進めるに際し、都道府県、市町村に対して**事務経費などを支援**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

- 各島の特性の最大限の活用を図りつつ、離島の漁業を維持・再生させるため、各地域が定める集落協定に基づき行う以下の取組等に対して支援します。



イカ産卵礁の整備



モズクの新規養殖



体験漁業



サワラ高付加価値化

【お問い合わせ先】 水産庁防災漁村課（03-6744-2392）

<対策のポイント>

特定有人国境離島地域における漁業集落の維持を図るため、**漁業・海業の起業又は事業拡大による雇用機会の拡充を図るための取組を支援**します。

<政策目標>

離島漁業者の漁業所得を維持（対象漁業者一人当たりの年間平均漁業所得：130万円以上〔31年度目標〕）

<事業の内容>

- 以下の取組を市町村が支援する場合に要する経費に対して、交付金を交付します。

① 雇用を創出するための取組

新たな漁業又は海業※に取り組む者、あるいは漁業又は海業の事業規模の拡大を行う者を漁業集落が支援する場合に要する一定の経費を支援します。

※「海業」とは、所得機会の増大を図るため、漁村の人々が、その住居する漁村を核として、海や漁村に関する地域資源を価値創造する取組。事例としては、水産物の直売、漁家民宿、体験漁業、釣り等。

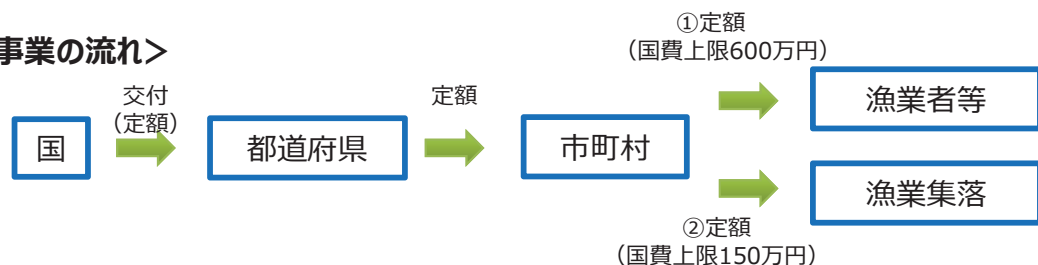
② 雇用の創出を円滑に行うための環境整備

漁業集落が上記①の取組を効果的に進める上で基盤となる良好な集落環境を整備するのに要する一定の経費を支援します。

【対象地域】

有人国境離島法において定められた特定有人国境離島地域

<事業の流れ>

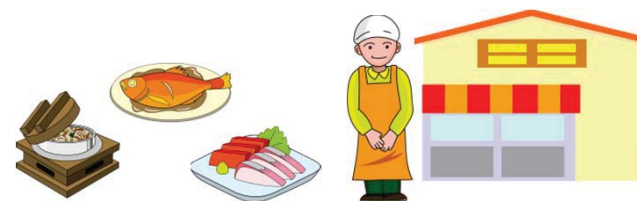


<事業イメージ>

【取組事例】

① 雇用を創出するための取組

- 地域の水産物を利用した漁家レストランや水産物の直売所を新たに開設した場合に要する経費を支援します。



② 雇用の創出を円滑に行うための環境整備

- 漁業集落内の景観の維持又は保全に取り組む経費を支援します。



【お問い合わせ先】 水産庁防災漁村課 (03-6744-2392)

<対策のポイント>

離島における漁業の新規着業にかかる初期投資負担を軽減し、漁業就業者の定着を図るため、**離島の新規漁業就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組を支援**します。

<政策目標>

離島漁業者の漁業所得を維持（対象漁業者一人当たりの年間平均漁業所得：130万円以上〔31年度目標〕）

<事業の内容>

- 「浜の活力再生プラン」を策定する地域の漁業集落において、当該集落又は漁協が**漁船や漁具等を、当該集落において独立して3年未満の新規漁業就業者に最長3年間貸付を行う際のリース料を支援するための交付金を交付**します。

【対象地域】

離島振興法の指定地域と沖縄・奄美・小笠原の各特別措置法の対象地域のうち、本土と架橋で結ばれていないなど、一定以上の不利性を有する離島

【対象漁業集落】

「浜の活力再生プラン」を策定する地域に所在する集落

【対象新規就業者】

次の要件を全て満たす者

- ・独立して3年未満かつ45歳以下の者
（ただし、「漁業人材育成総合支援事業」の長期研修受講者は48歳以下）
- ・漁船を所有していない者（漁船のリースを希望する場合）
- ・本事業実施初年度から3年間以上漁業に従事する予定と意欲がある者

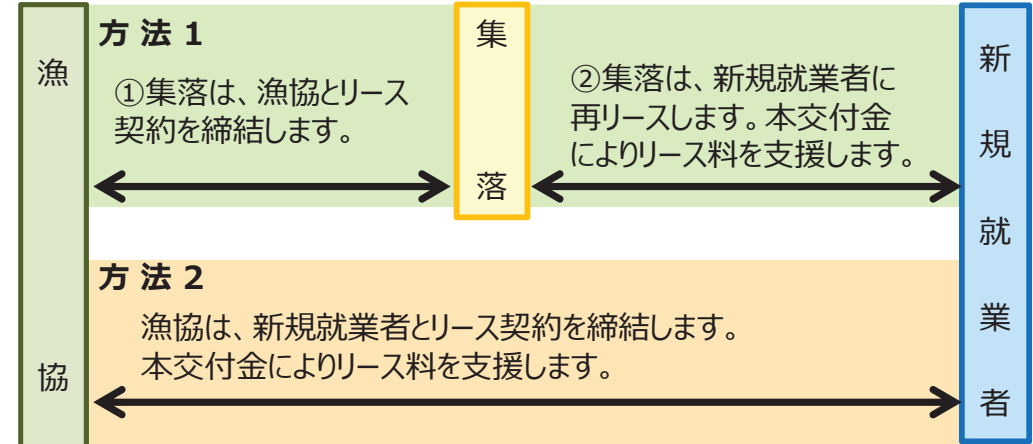
<事業の流れ>



<事業イメージ>

- 当該漁業集落又は漁業協同組合が、漁船、漁労設備及び消耗品でない漁網・漁具を新規就業者に貸付を行う際のリース料を支援します（最長3年間）。

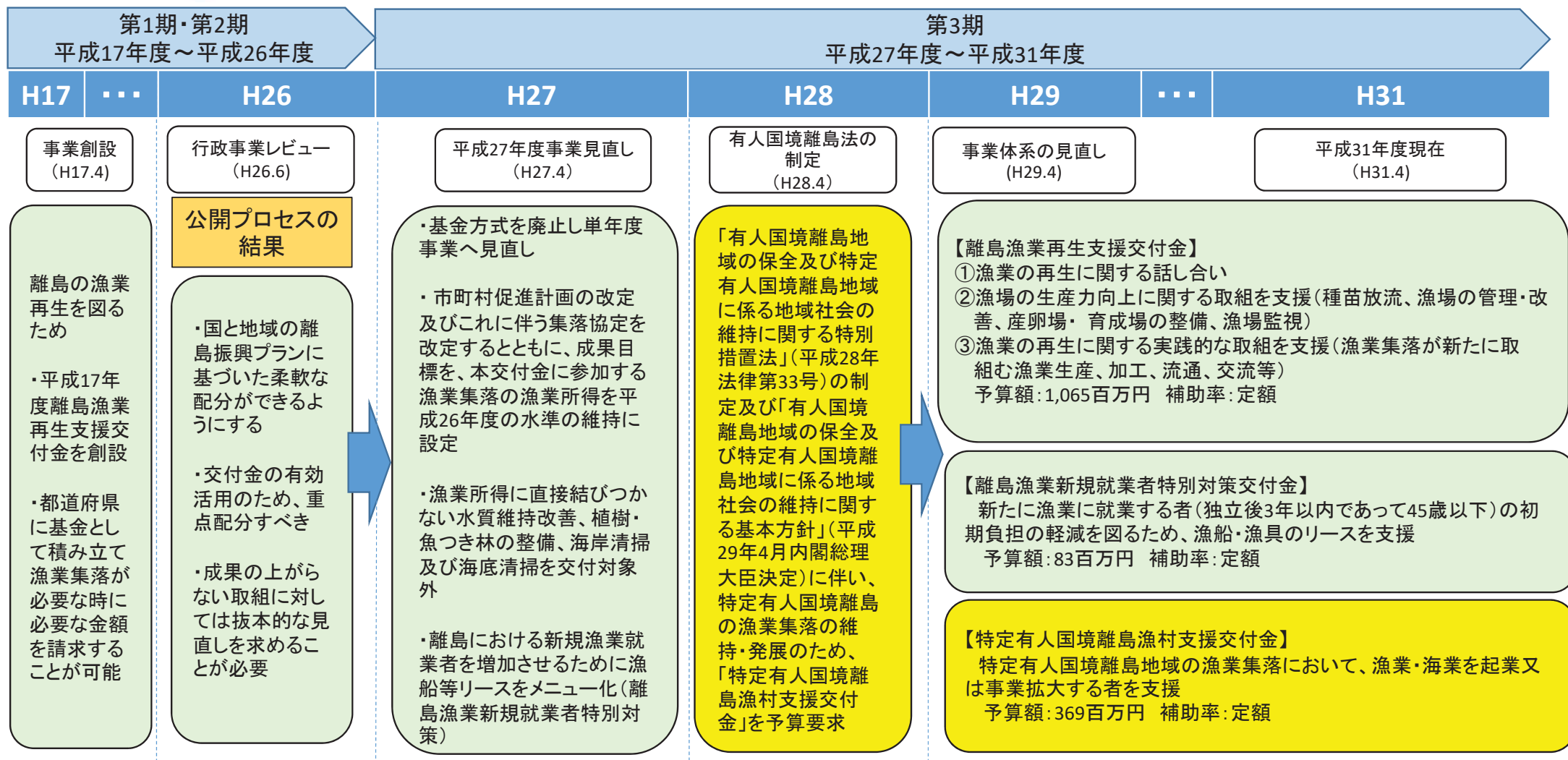
【リースのスキーム図】



- リース料は、漁船等の減価償却費、修繕費、検査料、税などで決定されます。
- 新規就業者は、燃油代、維持・管理費、漁船保険料などを負担します。（支援対象外）

【お問い合わせ先】 水産庁防災漁村課（03-6744-2392）

離島漁業再生支援等交付金に関する見直しの経緯



離島漁業再生支援等交付金に関するアウトカム設定と予算執行状況

平成26年度の行政事業レビューを踏まえ、事業の成果目標を「漁業者所得の維持」とし、漁業者所得の維持・向上に直接結びつかない事業メニュー（水質維持改善、植樹・魚つき林の整備、海岸清掃及び海底清掃）を廃止。また、各漁業集落が漁業集落ごとに抱える問題点を解決するために、各市町村の市町村促進計画を見直すとともに各漁業集落の漁業集落協定を見直し、漁業集落の創意工夫を活かした取り組みをより重点的に支援することとした。

アウトカム設定について

○行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「成果の上がらない取組に対しては、抜本的な見直しが必要」とされたことから、漁業所得の向上につながる取組を強化したこと、本交付金の最終的な目標は漁業者所得の向上であるため、成果目標を「本交付金の取組に参加している離島漁業者の平均漁業所得を平成26年度実績（1.3百万円）に維持する」と設定。

○漁業集落は毎年事業実績を水産庁に報告するとともに、次年度以降の取組を漁業集落の話し合いにより取り決め、漁業集落協定を改定し取組に反映。

○水産庁はホームページに本交付金の取組状況を公開。

○平成30年度に、平成29年度までの各漁業集落の実績を取りまとめ、市町村及び都道府県において各漁業集落の取組状況について中間評価を実施。

定量的な成果目標

○本交付金の取組に参加している離島漁業者の平均漁業所得を平成26年度実績（1.3百万円）に維持する。

成果指標

○離島漁業者の平均漁業所得。

年度別実績

○平成27年度 【1.2百万円】 平成28年度 【1.3百万円】 平成29年度 【1.3百万円】

予算執行状況について

離島漁業再生支援交付金

・平成29年度は18都道府県、79市町村、735の漁業集落が参加し207の集落協定を締結。（平成30年度実績は6月に取りまとめホームページに公表予定。）

離島漁業新規就業者特別対策交付金

・平成27年度、離島漁業者の新規就業に係る経費負担の軽減を図るため「離島漁業新規就業者特別対策」をメニュー化。

・平成27年度から平成30年度までに5都道府県において54名を支援（平成31年度新規採択は2名）。

・特定有人国境離島地域においては、「特定有人国境離島漁村支援交付金」を平成29年度に創設したことから、予算額は平成27年度の150百万円から平成31年度予算額は83百万円に減額。

特定有人国境離島漁村支援交付金

・平成29年度、特定有人国境離島の雇用機会の拡充を図ることにより漁業集落の維持・発展をはかるため、「特定有人国境離島漁村支援交付金」を創設。

・平成29年度から30年度において4道府県において60件の取組を支援。

・平成31年度は33件の取組要望があったが、予算が上限に達したため、関係道県と調整し26件採択したところ。

・本交付金は関係都道府県からの要望が高く、今後も予算不足が生じる見込み。

離島の現状と水産業の位置づけ

■ 200海里排他的経済水域の確保

離島は、その存在によって447万km²もの排他的経済水域を保全するなどの重要な役割を担っている。



(海上保安庁海洋情報部HPより作成)

■ 離島地域の人口の減少と65歳以上の者が占める高齢者比率は全国に比べ進展している。

【人口増減率と高齢化比率】

(国勢調査(総務省)、離島統計年報)

	離島	全国
人口増減率		
H17～H22	▲7.1%	+0.2%
H22～H27	▲7.4%	▲0.8%
高齢者比率		
H22	31.3%	23.0%
H27	34.2%	26.6%

■ 離島においては、漁業は農林水産業生産額の過半を占め、離島経済を支える基盤的産業。離島の維持のためには漁業の積極的な振興が欠かせない。

【農林水産業生産額(1月～12月)】

(離島統計年報)

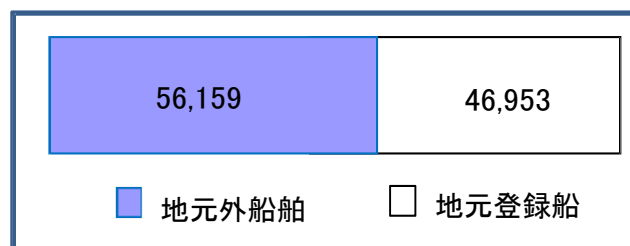
	農林水産業 総計	農業	林業	水産業
平成25年	227,468	101,272 (44.5%)	2,324 (1.0%)	123,873 (54.5%)
平成26年	230,570	106,735 (46.3%)	2,081 (0.9%)	121,755 (52.8%)
平成27年	254,657	121,257 (47.6%)	2,092 (0.8%)	131,038 (51.5%)

わが国の水産業における離島の役割

■ 漁業活動上の前進基地としての機能

離島は、国内の漁業生産高、生産量の約1割のシェアを占め、国民への水産物を供給する上で、欠かせない存在。また、荒天時の避難先や燃油・水の補給など、わが国漁業者の漁業前進基地として重要な役割を有している。

【離島の漁港における地元外船舶の利用状況】



((財)日本離島センター「離島の多面的機能に関するアンケート調査」H11年)

【我が国の漁業生産に占める離島の地位】

	全国	離島	全国に占める割合
人口 (万人)	12,709	62	0.5%
面積 (Km ²)	377,971	7,650	2.0%
漁業生産額(百万円)	1,591,189	115,334	7.2%
漁業生産量(トン)	4,688,011	373,418	8.0%
漁業者数 (人)	153,747	18,181	11.1%

全国：人口、面積、漁業者数はH27国勢調査。漁業生産額、漁業生産量はH27漁業・養殖業生産統計年報。
離島：2017離島統計年報



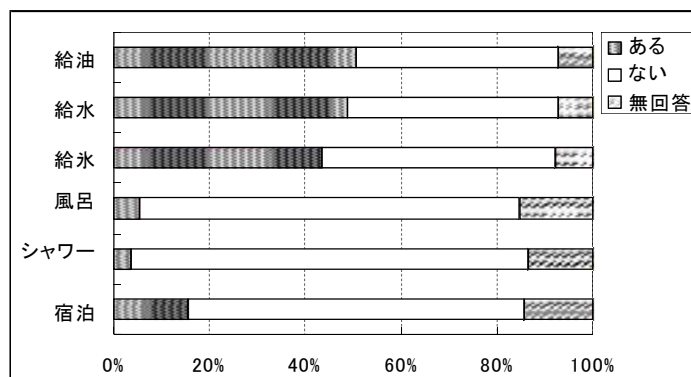
給油中のイカ釣り漁船(奥尻島)

【離島の漁港数】

	全国	離島	比率(%)
第1種漁港	2,179	361	16.6
第2種漁港	521	76	14.6
第3種漁港	114	7	6.1
第4種漁港	99	37	37.4
合計	2,823	481	17.0

(H30.4.1現在 水産庁調べ)

【離島の漁港・港湾における地元外船舶に対するサービス】



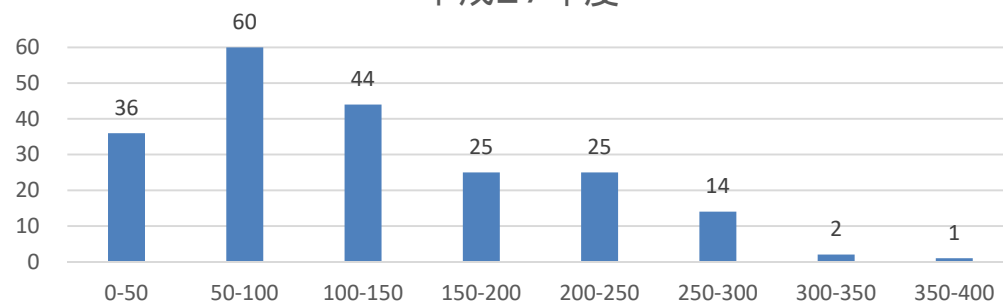
((財)日本離島センター「離島の多面的機能に関するアンケート調査」H11年)



荒天で避難する漁船(父島・母島)

漁業集落ごとの平均漁業所得分布

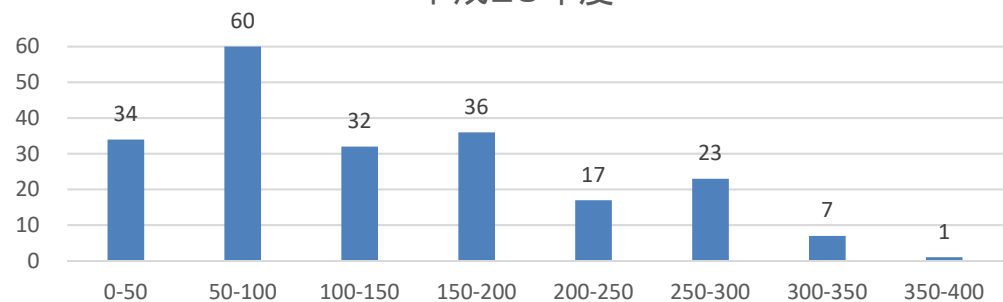
平成27年度



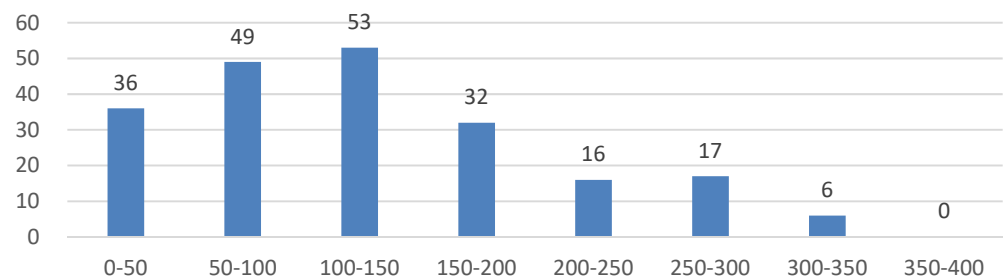
単位: 万円

	平 均	最 小	中 央	最 大
平成27年度	120	4	105	355
平成28年度	130	6	121	382
平成29年度	130	0.1	118	335

平成28年度



平成29年度



離島漁業再生支援等交付金取組実績

1. 離島漁業再生支援交付金

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) 漁場の生産力の向上に関する取組	552	674	760
種苗放流	161	185	204
漁場の管理・改善	153	157	199
産卵場・育成場の整備	119	140	155
漁場監視	108	159	143
その他	11	33	59
(2) 漁業の再生に関する実践的な取組	421	464	559
新たな漁具・漁法の導入	52	47	61
新規漁業への着業	13	18	18
新規養殖業への着業	38	45	50
協業化による経営収支の改善・安全性の向上	8	10	13
低・未利用資源の活用	13	15	20
品質の均一化に向けた取組	11	10	14
高付加価値化	55	45	69
流通体制改善	41	50	50
簡易加工	35	33	28
海洋レジャーへの取組	13	9	16
伝統漁法の取組	3	2	4
漁労技術の向上の取組	4	5	14
販路拡大	66	85	90
その他	69	90	112
合 計	973	1,138	1,319

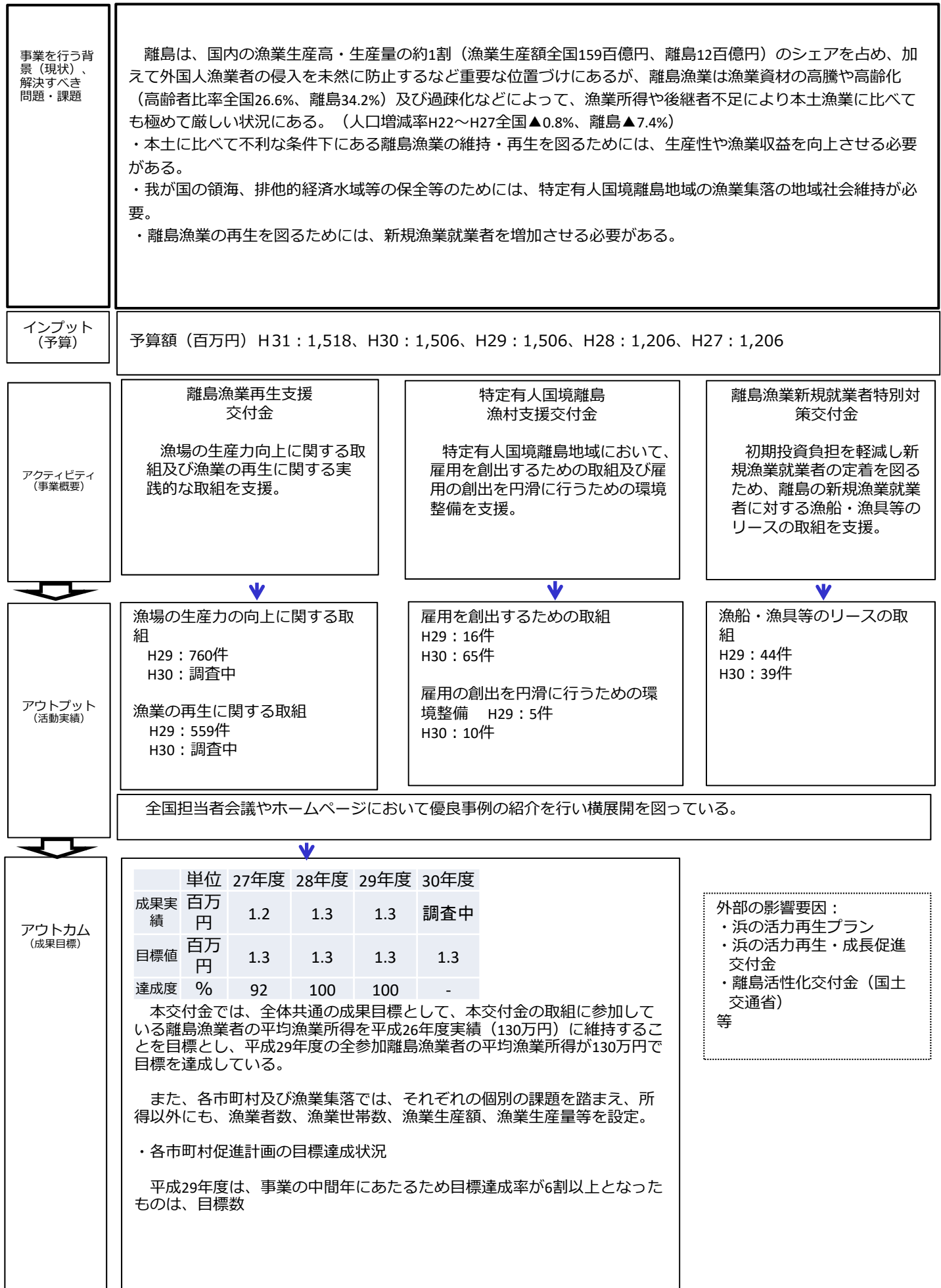
2. 特定有人国境離島漁村支援交付金

	平成29年度	平成30年度
(1) 雇用の創出するための取組	16	65
うち漁業	9	50
うち海業	7	15
(2) 雇用の創出を円滑に行うための環境整備	5	10
合 計	21	75

3. 離島漁業新規就業者特別対策交付金

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
漁船・漁具のリース	23	42	44	39

離島漁業再生支援等交付金ロジックモデル



アウトカム
(成果目標)

延べ196に対し181（92％）となっている。

各目標は、それぞれの項目について増加、維持及び減少抑制を図ることとされ、達成状況は、漁業所得（93％）、漁業者数（98％）、漁業世帯数（100％）、漁業生産額（100％）、漁業生産量（100％）、その他（集落人口、魚価単価など）（74％）となっている。

・各漁業集落ごとの目標達成状況

平成29年度において目標達成率が6割以上となったものは、目標数延べ368に対し327（89％）となっている。

各目標は、それぞれの項目について増加、維持及び減少抑制を図ることとされ、達成状況は、漁業所得（79％）、漁業者数（98％）、漁業世帯数（98％）、漁業生産額（91％）、漁業生産量（81％）その他（集落人口、魚価単価など）（69％）となっている。

インパクト
(政策評価目標との関連)

- ・漁業集落の活動を支援することにより、漁業者所得の維持・向上による離島漁業の再生が図られる。
- ・水産物の安定供給と水産業の健全な発展及び漁村の健全な発展が図られる。

主な論点

離島漁業再生支援等交付金

- 漁船・漁具等のリースを支援する「水産業競争力強化緊急事業」など、類似事業との重複はないか。
- 3年連続で執行率が低いが、どのような改善を講じたのか。また、予算規模は妥当か。
- 「漁業所得の維持」をアウトカムとしているが、本事業がどの程度寄与しているのかが見えにくいのではないか。
- 市町村との役割分担の下、本事業の進捗管理や優良事例の横展開等の取組は適切か。